

平野武教授 略歴および業績一覧

略 歴

1962年 3月	大阪府立天王寺高校卒業
1962年 4月	大阪大学法学部入学
1966年 3月	大阪大学法学部卒業
1966年 4月	大阪大学大学院法学研究科修士課程入学
1968年 3月	大阪大学大学院法学研究科修士課程修了
1968年 4月	大阪大学大学院法学研究科博士課程入学
1974年 3月	大阪大学大学院法学研究科修士課程退学
1992年 3月	博士（法学）学位取得（大阪大学）
1974年 4月	龍谷大学法学部助教授
1980年 4月	龍谷大学法学部教授
1989年 4月	龍谷大学理工学部教授
1993年 4月	龍谷大学法学部教授
1990年 4月～1993年 3月	教務部長
1996年 4月～1997年 3月	社会科学研究所所長
2000年 4月～2002年 3月	法学研究科科长
2004年 4月～2006年 3月	法学研究科科长
2009年 5月～2011年 3月	研究部長
2010年 7月～2010年 9月	社会科学研究所所長
1989年10月～現在	宗教学会理事
2009年10月～現在	宗教学会理事長

2000年10月～2004年10月	日本公法学会理事
1996年～現在	樞原市情報公開審査会会長
2000年4月～現在	樞原市個人情報保護審査会会長
1998年4月～現在	大阪医科大学倫理委員会委員
2002年4月～現在	大阪医科大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査 専門部会委員
2006年4月～2011年3月	大学基準協会評価委員

主要業績一覧

著 書	発行所、 発表雑誌	巻、 号数	発行年月
単 著			
西本願寺寺法と「立憲主義」—近代日本の国 家形成と宗教組織	法律文化社		1988年3月
信教の自由と宗教的人格権	法蔵館		1990年4月
政教分離裁判と国家神道	法律文化社		1995年3月
宗教と法と裁判	見洋書房		1996年8月
明治憲法制定とその周辺	見洋書房		2004年2月
編 著			
生命をめぐる法、倫理、政策 第4章 判例における患者の自己決定権 執筆	見洋書房		1998年3月
生命・環境と現代社会 第3章 医療情報の公開と開示 執筆	見洋書房		2000年3月
現代社会における医療・生命・環境 第2章 医学研究とプライバシー 執筆	見洋書房		2002年3月
共編著			
ケースブック憲法（平野武・南川諦弘・中谷実）	三和書房		1980年5月
改訂増補・ケースブック憲法（平野武・南川 諦弘・中谷実）	三和書房		1985年4月
判例憲法（平野武・南川諦弘・中谷実・有澤 知子）	三和書房		1992年4月
新・判例憲法（平野武・南川諦弘・中谷実・ 有澤知子）	三和書房		1994年9月

日本社会と憲法の現在 (平野武・澤野義一・ 晃洋書房 1995年 3月
井端正幸)

「信教の自由と政教分離の現在」執筆

憲法20条—その今日的意義を問う— (大石眞、 第三文明社 2000年 5月
桐ヶ谷章、平野武)

共著

生活と法 (平野鷹子・平野武) 法律文化社 1996年 4月

憲法と人権保障 (平野武・法性祐正・片山智彦) 晃洋書房 1998年 6月

宗教法人の法律と会計 (平野武・齋藤稔) 晃洋書房 2001年 5月

基礎コース 憲法 (平野武・片山智彦・奥野 晃洋書房 2002年 4月
恒久)

新版・生活と法 (平野鷹子・平野武) 法律文化社 2004年 4月

新・生活と法 (平野武・平野鷹子) 法律文化社 2006年 4月

本願寺法と憲法 (平野武・本多深諦) 晃洋書房 2011年 3月

はじめての憲法 (平野・片山・奥野) 晃洋書房 2011年10月

共同執筆

新法学入門 (畑中和夫編) 法律文化社 1974年 6月

第4編 現代憲法と統治機構 1974年 6月

宗教法入門 (谷口知平編集代表) 新日本法規 1976年 6月

第1章 宗教法と憲法 1976年 6月

ケースメソッド法学・憲法入門 (中川淳・榎 有信堂 1979年 5月
原猛・繁田実造編)

2. 自衛隊の合憲性 1979年 5月

憲法要説 (覚道豊治・榎原猛編) 法律文化社 1979年10月

第6章第3節1、6 1979年10月

基本判例双書・憲法（阿部照哉編） 外国人の入国の自由—バーバラ・バイ事 件、医業類似行為の禁止、公衆浴場営業 の距離制限、小売市場の許可制と営業の 自由、薬局開設の距離制限	同文館	1980年6月
日本近代法体制の形成・下（福島正夫編） 憲法の制定	日本評論社	1982年1月
日本近代国家の法構造（日本近代法制史研究 会編） 近代天皇制国家の政教関係	木鐸社	1983年2月
基本法学双書・憲法（山下健次編） 第8章 社会権	青林書院	1986年4月 1986年4月
宗教的人格権の確立（反靖国宗教者連絡会議編） 山口地裁殉職自衛官合祀判決について	法蔵館	1987年8月
現代憲法講義2<演習編>（浦部法穂・大久 保史郎・森秀樹・山口和秀編） 第12講 信教の自由	法律文化社	1989年3月 1989年3月
龍谷大学法学部創立20周年記念論文集・法と 民主主義の現代的課題 靖国神社公式参拝と宗教的人格権	有斐閣	1989年3月
新版・判例教室・憲法（小林孝輔編） 第2部18 靖国公式参拝と信教の自由	法学書院	1989年4月 1989年4月
効果的な権利保護と憲法秩序（上田勝美・杉 村敏正・武久征治その他編） 裁判を受ける権利と司法サービスを受け る権利	法律文化社	1990年4月 1990年4月
日本近代法120講（日本近代法制史研究会編）	法律文化社	1992年1月

国家神道、憲法第9条、違憲法令審査権		1992年1月
基礎憲法（榎原猛編）	法律文化社	1992年4月
基礎編第2部第1章 近代憲法から現代憲法へ、2章 日本の憲法の歴史		1992年4月
医療とバイオエシックスの展開（高島學司編）	法律文化社	1994年3月
第3章 医療における自己決定権と医の倫理		
本願寺教団の展開（千葉乗隆編）	永田文昌堂	1995年9月
明治前期立憲主義と本願寺寺法		
現代医療の光と陰（太田富雄編）	晃洋書房	1996年4月
信仰にもとづく輸血拒否		
覚道豊治先生古希記念・現代違憲審査論	法律文化社	1996年11月
政教分離と憲法訴訟		
榎原猛先生古希記念・現代国家の制度と人権	法律文化社	1997年11月
患者の自己決定と信仰		
新版・基礎憲法（榎原猛・伊藤公一・中山勲編）	法律文化社	1999年4月
基礎編第2部第1章 近代憲法から現代憲法へ、2章 日本の憲法の歴史		
メディカ・メンテ－望ましい医療を求めて（太田富雄編）	晃洋書房	200年11月
輸血拒否事件判決について		
現代日本と仏教第Ⅱ巻	平凡社	2000年5月
宗教法と仏教教団		
日本国憲法のすすめ（憲法研究所・上田勝美編）	法律文化社	2003年4月
公立学校における学生・生徒の宗教行為は認められるか、首相の靖国神社公式参拝はなぜ問題か		

宗教と法－聖と俗との比較法文化（日本法哲学会編）	有斐閣		2003年10月
現代日本の宗教と法			
日本近代法制史研究の現状と課題（石川一三夫・中尾敏充・矢野達雄編）	弘文堂		2003年12月
憲法一大日本帝国憲法の制定と運用			
宗教法人をめぐる法律実務	新日本法規		2004年5月
宗教法人法改正と憲法違反、宗教法人法改正の背景、宗教法人の管理運営に関する報告			
国家と宗教・上巻（京都仏教会監修、洗建・田中滋編）	法蔵館		2008年7月
国家の憲法と宗教団体の憲法一本願寺派寺法・宗制を素材に			
国家と宗教・下巻（京都仏教会監修、洗建・田中滋編）	法蔵館		2008年7月
靖国問題			
論文			
明治憲法下の信教の自由と神社非宗教論	阪大法学	80号	1972年1月
日本統治下の朝鮮の法的地位	阪大法学	83号	1972年12月
西ドイツにおけるロレンツ・フォン・シュタインの評価について（1）	龍谷法学	7巻2号	1974年12月
西ドイツにおけるロレンツ・フォン・シュタインの評価について（2）	龍谷法学	7巻3号	1975年3月
西ドイツにおけるロレンツ・フォン・シュタインの評価について（3）	龍谷法学	7巻4号	1975年12月

消費者権についての覚書—人権論からのアプローチ—	龍谷大学社会科学研究年報	7号	1976年3月
フランス第二帝政の憲法についての覚書 (1)	龍谷法学	11巻2号	1978年11月
シュタインの日本国制史観	龍谷法学	12巻3号	1979年12月
ルネ・メッツ「フランスにおける教会と国家」の紹介 (1)	龍谷法学	13巻3号	1980年12月
裁判官の任免制度と国民審査	法律時報	53巻3号	1981年3月
ルネ・メッツ「フランスにおける教会と国家」の紹介 (2)	龍谷法学	14巻1号	1981年6月
シュタイン「日本の新憲法」について	龍谷法学	14巻3号	1981年12月
靖国決議	法と民主主義	166号	1982年4月
西本願寺寺法制定における「立憲主義」—寺法編製会議を中心に— (1)	龍谷法学	15巻1号	1982年6月
西本願寺寺法制定における「立憲主義」—寺法編製会議を中心に— (2)	龍谷法学	15巻3号	1982年12月
箕面忠魂碑訴訟判決について	宗教法講座	7号	1983年3月
最近の憲法判例の動向	法と民主主義	177号	1983年5月
忠魂碑と慰霊祭をめぐる歴史認識	龍谷法学	16巻1号	1983年6月
シュタインの日本政教関係論	龍谷法学	16巻2号	1983年9月
西本願寺寺法制定における「立憲主義」—寺法編製会議を中心に— (3)	龍谷法学	16巻4号	1984年3月
箕面忠魂碑違憲訴訟について	宗教法	2号	1984年4月
忠魂碑の性格に関する議論について	龍谷法学	17巻2号	1984年9月
明治憲法制定とシュタイン (1)	龍谷法学	17巻4号	1985年3月
宗教組織と立憲主義—B.Tierney, "Religion, law and the growth of constitutional thought 1150-1650" をめぐって—	龍谷大学社会科学研究年報	15号	1985年3月

西本願寺寺法制定における「立憲主義」—寺 法編製会議を中心に— (4)	龍谷法学	18巻1号	1985年 6月
明治憲法制定とシュタイン (2)	龍谷法学	18巻2号	1985年 9月
精神的自由の確保と新しい展開 (法律家運動 この10年と21世紀への展望 政教分離と平和、民主主義	法と民主主義	200・ 2001号	1985年10月
公式参拝と信教の自由	ジュリスト	848号	1985年11月
西本願寺寺法制定における「立憲主義」—寺 法編製会議を中心に— (5)	龍谷法学	18巻3号	1985年12月
靖国神社公式参拝と「国際国家」日本	法と民主主義	207号	1986年 5月
西本願寺寺法制定における「立憲主義」—寺 法編製会議を中心に— (6)	龍谷法学	19巻3号	1986年11月
明治憲法制定過程における西本願寺寺法	宗教法	6号	1987年 5月
西本願寺寺法制定史研究補論	龍谷法学	20巻2号	1987年 9月
自衛官合祀訴訟と靖国訴訟	破防法研究	63号	1988年11月
箕面市遺族会補助金訴訟判決と国家神道	龍谷法学	21巻4号	1989年 3月
忠魂碑の性格について—箕面忠魂碑事件にお ける—	宗教法	8号	1989年 3月
政教分離—目的・効果論の射程	法学セミナー	34巻6号	1989年 6月
大阪地蔵像事件についての意見	龍谷法学	22巻2号	1989年 9月
愛媛玉串料事件地裁判決の意義と射程	龍谷法学	22巻4号	1990年 3月
大嘗祭と政教分離	法学セミナー 増刊		1990年 4月
明治憲法下の政教関係	公法研究	52号	1990年10月
靖国神社公式参拝訴訟—宗教的人格権と憲法 訴訟—	宗教法	10号	1991年 3月

岩手靖国訴訟仙台高裁判決をどうみるか—政 教分離原則の厳格な適用をめざして	法学セミナー	437号	1991年5月
靖国神社公式参拝訴訟をめぐる憲法問題	教化研究	105号	1991年6月
明治憲法下の信教の自由—「神社非宗教論」 をめぐって	別冊法学セミ ナー・法学ガ イド2（憲法 Ⅱ・人権）		1991年7月
長崎忠魂碑訴訟判決における宗教性の判断	龍谷法学	24巻3・ 4号	1992年2月
剣道履修拒否と信教の自由—「エホバの証人」 神戸高専事件をめぐって—	龍谷法学	25巻1号	1992年6月
教育改革の一方向	龍谷理工 ジャーナル	6巻1号	1994年4月
政教分離と公金支出	別冊法学セミ ナー・司法試 験シリーズ・ 第3版（憲法 Ⅱ・基本的人 権）	129号	1994年5月
医学教育における哲学の在り方—法学者の立 場から—	医学哲学・医 学倫理	12号	1994年10月
憲法と宗教法人法	ジュリスト	1081号	1995年12月
生命と環境をめぐる法、倫理、政策—患者の 自己決定権についての覚書	龍谷大学社会 科学研究年報	26号	1996年3月
鹿児島大嘗祭に関する意見	龍谷法学	30巻3号	1997年12月
宗教団体と法—今日の問題について—	宗教法	16号	1997年12月
東大医科研付属病院輸血事件についての意見	龍谷法学	30巻4号	1998年3月

現代日本の信教の自由の保障とその限界	宗教法	19号	2000年3月
宗教活動の自由とその限界—問題提起—	宗教法	20号	2001年11月
愛媛玉串料最高裁判決とその後	宗教法	21号	2002年10月
情報とプライバシーの権利	龍谷理工 ジャーナル	16巻1号	2004年4月
「宗教的人格権」再考	教化研究	133号	2004年10月
現代日本における信教の自由の展開—宗教的 人格権の再検討	龍谷法学	37巻3号	2004年12月
靖国問題と靖国訴訟	宗教法	26号	2007年11月
憲法と本願寺派宗制・宗法	龍谷法学	42巻2号	2009年9月
宗教団体法下の本願寺派宗制	龍谷法学	42巻4号	2010年3月
現代日本の国家と宗教	RINDASシン ポジウムシ リーズ1号		2010年3月
大正デモクラシーと本願寺派	龍谷法学	43巻1号	2011年6月
SECULARIZATION AND RELIGIOUS LAW IN JAPAN	龍谷法学	43巻3号	2011年3月
宗教法人の認証の厳格化について	龍谷法学	43巻3号	2011年12月
日本の宗教政策	韓国宗教学 会・宗教研究	65輯	2011年12月
判例研究・批評			
創価学会寄附金返還請求事件控訴審判決	龍谷大学	9巻2号	1976年12月
神式の起工式は市の宗教的活動か	民商法雑誌	78巻6号	1978年9月
宗教団体に対する寄附金返還請求と裁判所の 審査権	宗教法研究	1輯	1979年9月
憲法20条3項にいう宗教的活動の意義	宗教法研究	1輯	1979年9月

殉職自衛官合祀判決について	宗教法講座	4号	1980年2月
山口地裁殉職自衛官合祀判決について	宗教法研究	2輯	1981年6月
箕面市教育委員会会議録閲覧謄写請求事件	龍谷法学	14巻4号	1982年3月
護国神社への合祀手続きと信教の自由	民商法雑誌	99巻6号	1989年3月
神社参詣利用の道路の改良工事と公金支出の合憲性	民商法雑誌	100巻5号	1989年8月
靖国神社の宗教団体性の確認と訴えの利益	別冊ジュリス ト宗教判例百選 (第2版)	109号	1991年1月
忠魂碑の移設・再建・慰霊祭等への公金支出の合憲性	民商法雑誌	109巻6号	1994年3月
信教の自由と古都保存協力税条例	別冊ジュリス ト憲法判例百選 I (第3版)	130号	1994年9月
宗教法人法81条1・2による解散命令の合憲性	民商報雑誌	115巻6号	1997年9月
玉串料などへの公金の支出と憲法20条3項、89条	民商法雑誌	118巻1号	1998年4月
信教の自由と古都保存協力税条例	別冊ジュリス ト憲法判例百選 I (第4版)	154号	2000年9月
知事の大嘗祭参列行為と憲法20条3項	民商法雑誌	128巻6号	2003年9月
県知事の主基斎田抜穂の儀参列と憲法20条3項	民商法雑誌	128巻6号	2003年9月

書評

杉本幹夫著「憲法の階級性と普遍性」	龍谷法学	8巻1号	1975年10月
Allfed C. Oppler, <Legal Reform in Occupied Japan> (Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 1976)	龍谷法学	9巻3・4号	1977年3月
久田栄正「帝国憲法史」	法制史研究	34号	1985年3月
坂本是丸「明治国家と招魂社体制—靖国神社の成立と地方招魂社」, 「氏子調と戸籍法・民法」, 「明治八年左院の教部省処分案—近代日本宗教史の一こま」	法制史研究	35号	1986年3月
大石眞「宗教と国家」	民商法雑誌	117巻2号	1997年11月
桐ヶ谷章・藤田則「政教分離の日米比較」	宗教法	23号	2004年11月
善家幸敏「日本における宗教と政治」	宗教法	25号	2006年6月

その他

「憲法解釈学」と「社会科学としての憲法」	阪大現代法研究会・現代法研究		1972年3月
フランス第二帝政の憲法について	龍大社研所報	11号	1978年3月
判例辞典(中川淳編)	六法出版		1983年3月
国有農地売戻し事件、創価学会寄附金返還請求事件、農地改革事件、箕面忠魂碑訴訟、夫婦同居審判事件			
明治憲法制定とシュタイン	憲法理論研究会ニュース	1985年7月15日	1985年7月号

増補・判例辞典（中川淳編） 箕面市慰霊祭違憲訴訟	六法出版		1986年3月
近代日本の政教関係	私学研修	102号	1986年7月
国民主権・永久平和・人権尊重の三本柱	本願寺新報	1987年5月1日号	1987年5月
宗教法関係文献案内<和書>（1）（三好仙奈と共編）	龍谷法学	22巻4号	1990年3月
宗教法関係文献案内<和書>（2）（三好仙奈と共編）	龍谷法学	23巻1号	1990年6月
宗教法関係図書案内（龍谷大学深草図書館蔵） 和書	宗教法研究	10輯	1990年8月
天皇の代替わり儀式（大嘗祭）と政教分離原則	本願寺新報	1990年9月10日3号	1990年9月
宗教法関係文献案内<和書>（3）（三好仙奈と共編）	龍谷法学	23巻3号	1990年12月
大嘗祭と政教分離	りゅうこく	47号	1990年12月
宗教法関係文献案内<洋書>（三好仙奈と共編）	龍谷法学	23巻4号	1991年3月
靖国神社公式参拝訴訟をめぐる憲法問題	教化研究	105号	1991年6月
第1次（明治32年）宗教法案関係資料（三好仙奈と共編）	宗教法研究	11輯	1992年6月
カリキュラム改革と学内広報、コミュニケーション—龍谷大学におけるケース—	社団法人日本私立連盟平成4年度第2回大学問題研修会報告書		1993年3月
第2次宗教法案関連資料（三好仙奈と共編）	宗教法研究	12輯	1993年4月

宗教団体法関連資料（三好仙奈と共編）	宗教法研究	12輯	1993年4月
龍谷大学におけるカリキュラム改革	中京大学教養 教育研究	3号	1993年6月
証言（記録）（『遺族の声とどく』京都・大阪 靖国訴訟証言集）	行路社		1994年12月
調査権は国家統制への突破口開く	公明ブック レット	20号	1995年10月
宗教法法人法改正について	りゅうこく	58号	1996年1月
市民社会と宗教の役割（談話）	潮	445号	1996年3月
宗教法法人法の改正をみて（上）	文化時報	1997年2 月8日号	1997年月
宗教法法人法の改正をみて（下）	文化時報	1997年2 月15日 号	1997年2月
日本の信教の自由（講演記録、全国霊感商法 対策弁連発行）	全国弁連通信	1997年2 月15日 号	1997年2月
靖国問題に「はじめ」	毎日新聞	1997年4 月3日号	1997年4月
近代日本の政教関係の枠組みを巡って	皇學館大学神 道研究紀要	15号	1998年3月
医療と人権（講演記録）	ばいでいあ、 大阪薬科大学 教育論叢	23号	1999年3月
日本国内・宗教法関係文献目録（3）（桐ヶ谷 章と共編）	宗教法	18号	2000年3月

これからも頑固に明るく楽しく	箕面忠魂碑遠 憲訴訟ニュー ス	67号	2001年1月
靖国神社問題と憲法（講演記録）	新宗連・「信 教の自由」シ ンポジウム講 演録		2002年7月
生命倫理事典 医療法、医師法、結核予防法、医療訴訟、 裁量権、憲法、民事訴訟法	太陽出版		2002年12月
宗教団体の政治参加を法律で規制すべきでない 憲法改正の問題の行方	第三文明 新宗教新聞	531号 2005年1	2004年3月 2005年1月 月1日号
対談：憲法の最大価値は、国家権力を拘束す ることにある。	普隣	602号	2005年8月
宗務顧問所会議における浄土真宗本願寺派宗 制・宗法案について（1）（本多深諦と共 同執筆）	龍谷法学	40巻1号	2007年6月
宗務顧問所会議における浄土真宗本願寺派宗 制・宗法案について（2）（本多深諦と共 同執筆）	龍谷法学	40巻2号	2007年9月
宗務顧問所会議における浄土真宗本願寺派宗 制・宗法案について（3）（本多深諦と共 同執筆）	龍谷法学	40巻4号	2007年12月
宗務顧問所会議における浄土真宗本願寺派宗 制・宗法案について（4）（本多深諦と共 同執筆）	龍谷法学	41巻1号	2008年6月

ヤスクニからの解放—靖国訴訟から問う—(1)	北海道政教分 離ニュース	39号	2008年7月
ヤスクニからの解放—靖国訴訟から問う—(2)	北海道政教分 離ニュース	40号	2008年8月
宗務顧問所会議における浄土真宗本願寺派宗 制・宗法案について(5)(本多深諦と共 同執筆)	龍谷法学	41巻2号	2008年9月
宗務顧問所会議における浄土真宗本願寺派宗 制・宗法案について(6)(本多深諦と共 同執筆)	龍谷法学	41巻3号	2008年12月
政教分離と靖国神社	京佛	86号	2009年8月
京都仏教会監修、洗建・田中滋編『国家と宗 教—宗教から見る近現代日本』	宗教法	28号	2009年9月
改訂版・生命倫理事典 善管注意義務	太陽出版		2010年2月
靖国合祀取り消し訴訟	琉球新報	2011年9 月7日号	2011年9月
「記念講演」宗教学学会(ARL)の30周年を 迎えて	宗教法	30号	2011年10月
識者評論：宗教の自己決定権無視	琉球新報	2010年 10月27 日号	2010年10月